

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	勤労者福祉の増進	コード	作成者	役職	まち営業課課長
		05-07-29		氏名	梶藤 勲
			電話	0869-64-1832	
			このシート作成に要した時間	4.0 時間	

この施策の アピール ポイント	市内2箇所の勤労者施設の利用を通じ、勤労者福祉の増進を図っている。
-----------------------	-----------------------------------

この施策の 平成26年度の 施政方針	
--------------------------	--

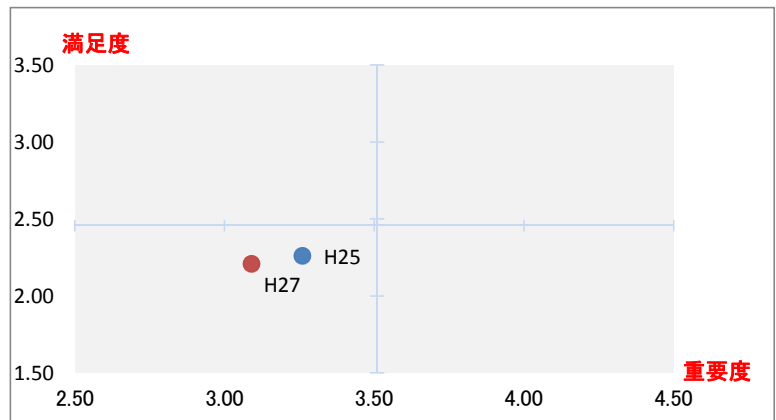
<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想(大項目)	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画(中項目)	地域の活力を生む産業を振興させるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市内の企業に勤務している労働者に対し、勤労者福祉の増進を図る。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	本市の勤労者の多くは中小企業で働いており、労働条件や福利厚生面で大企業と格差があることから、勤労者福祉施設や福利厚生を充実させるとともに、労働環境を改善して、勤労者福祉を推進していく必要がある。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援 勤労者福祉施設の運営 産業功労者の表彰 労働団体への支援 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度(%)		3.26	3.09
満足度(%)		2.26	2.21

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	市民の満足度は高いとはいえない。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H24	H25	H26		H27	H28
仕事と生活の調和(ワークライフバランス)【市民意識調査】	目標	%	50.0	52.0	52.0	H27	53.0
	実績	%	50.2		49.2	H28	55.0
	達成率	%	100.4		94.6	H34	60.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標①	目標					H27	
	実績					H28	
	達成率	%				H34	
	ベンチマーク					-	-
参考指標②	目標					H27	
	実績					H28	
	達成率	%				H34	
	ベンチマーク					-	-
参考指標③	目標					H27	
	実績					H28	
	達成率	%				H34	
	ベンチマーク					-	-

⑦ 目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
教育委員会	生涯学習援助事業	生涯学習、自己啓発を支援する
教育委員会	生涯生活設計援助事業	充実した退職後生活を送るために、在職中から生涯生活設計を立てることを支援します。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	仕事は、暮らしを支え、生きがいや喜びをもたらすものですが、同時に、家事・育児、近隣との付き合いなどの生活も暮らしに欠かすことができないものであり、その充実があってこそ、人生の生きがい、喜びは倍増することから、誠意か目標は妥当である。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	2	勤労者の仕事と生活の状態について、把握したり相談できるようにする事業も必要ではないか。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	勤労者施設を有効に活用することが、勤労者福祉の充実に有効である。	
進行年度(H27年度)の取組内容(課題解決状況)		勤労者の福祉向上を図るため、融資制度の利用額の増加、労働組合等への支援を行う。勤労者福祉施設の有効な利用、適切な維持管理を行う。	
翌年度(H28年度)の取組目標		勤労者施設の利用促進を図る。融資制度の利用増を図るため、金融機関との貸付利子について交渉を行う。	
二次評価者コメント		社会や職場の人財である勤労者の福祉の充実は、快適で活力ある生活を送る上で重要なことである。勤労者施設をそれに役立てられるよう有効利用を図ってほしい。	基本施策への貢献度 3 中立
役職	まちづくり部長		
氏名	高橋 昌弘		

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位：千円, 人)											施策への 貢献度
			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
01	勤労者施設管理運営事業	単市	12,044	115	0.02	14,923	238	0.03	14,232	161	0.02	12,326	☆☆☆☆	
	勤労者センター管理運営事業	単市	5,702	29	0	5,702	79	0.01	5,600	80	0.01	5,132	☆☆☆☆	
02	勤労者融資事業	単市	50,000	0		70,000	79	0.01	50,000	80	0.01	100,000	☆☆☆☆	
03	産業功労者表彰事業	単市	131	208	0.02	143	502	0.06	113	429	0.05	145	☆☆☆	
04	労働団体支援事業	単市	10	4	0	10	79	0.01	10	80	0.01	10	☆	
	岡山県労働保険事務組合連合会支援事業	単市	200	17	0	200	79	0.01	200	80	0.01	262	☆☆☆	
	労働組合協議会補助事業	単市	450	73	0.01	450	79	0.01	450	189	0.02	450	☆☆	
この施策に費やした資源 (単位：千円, 人)			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			68,537	446	0.05	91,428	1,135	0.14	70,605	1,099	0.13	118,325		

備前市事務事業評価シート

事業の概要					
事業開始年度	S46年～		根拠法令・例規等	勤労青少年福祉法、備前市リフレセンターびぜん設置条例、備前市勤労者センター設置条例	
総合計画	大項目	05	生活環境政策「快適・活力」	問	担当課(室)
	中項目	07	地域の活力を生む産産を振興させるまち	合	職・氏名
	小項目	29	勤労者福祉の増進	先	電話
事務事業名	01	勤労者施設管理運営事業		0869-64-2228	このシート作成に要した時間
					1.0 時間

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	市民及び市内勤労者	
目的(何のために)	市民及び市内勤労者に文化、研修、スポーツ等の活動の場を提供することにより勤労者の福祉増進に寄与する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	利用者数を増加させることにより、市民及び市内勤労者の福祉の増進に寄与する。	

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
リフレセンター管理運営事業	当該施設の指定管理者である備前市施設管理公社に対し、市民及び市内勤労者に文化、教養、研修、スポーツ等の活動の場を提供することにより福祉の増進に資することを目的として、リフレセンターびぜんの維持管理、利用業務等の運営を行っている。	◎
勤労者センター管理運営事業	当該施設の指定管理者である備前市施設管理公社に対し、市民及び市内勤労者に文化、教養、研修、スポーツ等の活動の場を提供することにより福祉の増進に資することを目的として、勤労者センターの維持管理、利用業務等の運営を行っている。	○

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	直接事業費	千円	17,746	20,625	19,832
	必要人員件数		0.02人	0.04人	0.03人
	必要人員費	千円	17,890	20,942	20,073
	国県支出金				
財源	受益者負担金				
	繰入金				
	その他()				
一般財源		17,890	20,942	20,073	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
結果指標	結果指標量	説明	2施設の年間延利用者数		
	対前年比	%	60,435	48,657	46,102
	活動コスト	円	17,890,000	20,942,000	20,073,000
	単位当たりコスト	円	296	430	435

事業の成果		(平成26年度事業)				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
		目標値(A)	60,000	60,000	60,000	60,000
		実績値(B)	60,345	48,657	46,102	到達目標値
達成率(B/A)		100.58%	81.10%	76.84%	60,000	

事務事業の評価		該当する項目を□から■へく「コピー」して「貼り付け」してください	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高 低い C
	コスト	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高 低い C
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高 低い C

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
説明	平成27年度から3年間の指定期間で指定管理者制度が導入されるにあたり、新たに協定を定め管理委託料等の見直しを行う。						

総合評価	
平成18年度から導入した指定管理制度により、コスト削減を図ることができている。リフレセンターびぜんについては、独立行政法人雇用・能力開発機構との払い下げの特約があるため、平成33年10月まで、現在の用途の変更は出来ないこととなっている。また、勤労者センターは、払い下げの特約の6年間を経過しているが、年間延べ14千人強の利用者があるため、現状維持の方針を打ち出している。今後も、よりよい施設運営を心がけ、総利用者の増加と市民及び市内勤労者の福祉の増進を目指していくことにした。	総合評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高 低い C

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	指定管理期間(27年度～29年度)内であるため、現状維持となっている。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を定める成果指標を評価する

決算額等計	
1	勤労者施設
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	S46年～	根拠法令・例規等	備前市産業功労者表彰規定
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	
	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	問 担当課(室) まち営業課
	小項目	施策	29	勤労者福祉の増進	合 職・氏名 まち商工係長 隅谷淳就 先 電話 0869-64-2228
事務事業名		03	産業功労者表彰事業		このシート作成に要した時間 1.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市内商工業各種産業に永年従事する者。	
目的(何のために)	市の産業発展に寄与し、市民の模範となる者について、その功績を表彰し、もって市の産業の一層の発展を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	優良従業員を表彰することにより、勤労意欲の向上を図るとともに、市民の模範となる者を広く公表し、市の産業発展につなげる。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	産業功労者表彰事業	市の産業を進展させるため、市内商工業等各産業に永年従事し、市の産業発展に寄与し市民の模範となる者について、その功績を表彰する。	◎

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
決算額	直接事業費	千円	131	143	113	
	必要人員	人	0.02人	0.06人	0.05人	
	費用	千円	208	502	429	
	事業費計	千円	339	645	542	
	国庫支出金					
	受益者負担					
	繰入金					
	市債					
	その他()					
	一般財源		339	645	542	
	受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
結果指標	結果指標量	説明	被表彰者数(市長表彰)	23	23	22
	対前年比	%		100.0%	95.7%	
	活動コスト	千円	339,000	645,000	542,000	
	単位当たりコスト	円	14,739	28,043	24,636	

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
被表彰者数(市長表彰)	成果指標名	目標値(A)	25	25	25	25
		実績値(B)	23	23	22	到達目標値
		達成率(B/A)	92.00%	92.00%	88.00%	25
成果指標設定の考え方・式や説明						
産業功労者表彰(市長表彰)を受けた者						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		C

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○						
説明	直接事業費の削減は限界であり、これ以上の見直しは困難である。								

総合評価		総合評価
産業功労者表彰は、労働者の勤労意欲の向上を促し、産業発展に有効な事業であることから、引き続き実施する。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		C

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○						
取組目標	直接事業費のコスト削減は限界にきていることから、これ以上の見直しは困難である。								

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

が事業の目的や有効な成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	S46年～	根拠法令・例規等	備前市補助金等交付規則
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	
	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	まち営業課
	小項目	施策	29	勤労者福祉の増進	まち商工係長 隅谷淳就
事務事業名		04	労働団体支援事業	電話	0869-64-2228
				このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	市内勤労者及び労働組合関係団体	
目的 (何のために)	労働活動をしている団体や労働組合関係団体を支援することにより、勤労者の福祉向上を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市内勤労者及び労働組合関係団体に対し助成を行うことで、勤労者の福祉向上を図る。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	岡山県労働保険事務組合連合会支援事業	労働保険事務組合連合会は、中小零細企業で働く労働者の生活と雇用の安定に寄与するセーフティネットとして、労働保険制度への加入と事務手続き等を事務能力の低い中小零細企業の事業主に代わって行っている団体で、この団体の構成員として市が加入することにより、地域の労働者の労働保険制度への加入と利用促進が図られる。	▲
	岡山県建設労働組合補助事業	岡山県建設労働組合和気支部備前地区及び日生地区に対し、組合活動による勤労者の福祉向上を目的として、運営に要する経費の一部を補助する。	○	
	労働組合協議会補助事業	備前市労働組合協議会に対し、組合活動による勤労者の福祉向上を目的として、運営に要する経費の一部を補助する。	◎	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
決算額	直接事業費	千円	660	660	660	
	必要人員費	人件費	0.01人	94	0.03人	237
	事業費計		754	897	1,009	
財源	国県支金	千円				
	受益者負担					
	繰入金債					
その他()						
一般財源			754	897	1,009	
受益者負担比率		%	-	-	-	

結果指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
結果指標	結果指標量	説明	労働組合組合員及び建設労働組合組合員数	2,168	2,132	2,202
	対前年比	%		98.3%	103.3%	
	活動コスト	円	754,000	897,000	1,009,000	
	単位当たりコスト		348	421	458	

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
労働組合員一人当たりの補助金額	成果指標名	目標値 (A)	372	372	371	370
		実績値 (B)	348	308	300	到達目標値
		達成率 (B/A)	93.55%	82.80%	80.86%	372

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やいい 高 低い	
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	C	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やいい 高 低い	
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やいい 高 低い	

進行年度 (H27年度) の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		状況		○					
説明		建設労働組合への補助金は平成20年度から据え置かれている。市労働組合協議会への補助金は平成20年度の補助額550千円から徐々に減額し、平成23年度以降は補助金は450千円に減額している。							

総合評価		総合評価
労働団体の活動により、勤労者の権利保護などが助長されることから、支援を継続することは重要と思われる。今後、より効率的な運営を心がけていただき、勤労者福祉の向上に寄与していただきたい。		総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やいい 高 低い

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		方向性		○					
取組目標		行政改革プランにもとづき見直されるべきではあるが、勤労者の権利保護などが助長されることや公共施設におけるボランティア活動を評価して現状維持を基本とした見直しとしたい。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的や有効性指標に留意しながら